

『災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議』の検討経緯と今後

- 首都「東京」において大規模洪水や首都直下地震等による壊滅的な被害の発生を回避するための防災まちづくりについて検討することを目的に令和2年1月、連絡会議（座長：国土交通省技監、副座長：東京都技監）を設置
- 連絡会議を4回開催し、特別区区長のご意見を伺い、国民、企業の皆様からご意見を募集し、同年12月に『災害に強い首都「東京」形成ビジョン』をとりまとめ（予定）
- 今後、設定したモデル地区等において高台まちづくりの実践等を図るとともに、連絡会議において、進捗状況等を共有し、新たに生じた課題等を踏まえた具体的な方策等について更なる検討を実施

第1回（1月15日）

- 赤羽大臣、小池都知事 冒頭ご挨拶
- 水害対策・地震対策の現状と課題について 議論



第2回（3月26日）

- 取り組み方策（イメージ）について 議論

特別区区長（23区）への意見照会（6月16日～7月15日）

第3回（9月9日）

- 意見照会と結果、中間まとめ（案）について 議論

中間まとめ公表（9月15日）。国民、企業に対する意見募集を実施（9月15日～10月14日）

第4回（12月15日）

- 意見募集と結果、ビジョン（案）について議論し、ビジョンを公表（予定）
- 赤羽国土交通大臣、小池東京都知事から今後の展開等について指示（予定）

- 水害対策においては、地域ごとの水害リスク等を踏まえた高台まちづくりのあり方の検討や、モデル地区を設定し、地域の地域における高台まちづくりの実践を推進
- 地震対策においては、具体的な取組方策を実践する地元区との連携を深め、国や東京都の取組の更なる改善
- 本連絡会議は存続し、検討・実践状況の共有や、具体的な取組方策等について更なる検討を実施

水害に強いまちづくり（高台まちづくり）

基本的な考え方（水害対策編）

- ゼロメートル地帯等には人口・資産が多く集積し、ひとたび大水害が発生すると広範囲で長期間の浸水が想定
- 早い段階から広域避難を実施する必要があるが、令和元年東日本台風では、移動手段となる公共交通機関の計画運休など、広域避難を実施する際の多くの課題が明確になる
- 治水施設の整備を加速化するとともに、広域避難の実効性を高める。また、早い段階からの避難が出来なかった場合でも、命の安全・最低限の避難生活水準を確保できる避難場所にもなる「高台まちづくり」を推進する

課題

- 東京東部地域には、海面水位よりも低い、いわゆる「ゼロメートル地帯」が広範囲に広がる
- 治水施設等の整備は未だ途上。一方、気候変動により降雨量、洪水流量等はさらに増大
- ひとたび荒川等の堤防が決壊すると、広範囲で浸水し、2週間以上も継続
- 地下鉄等のインフラ、大手企業や金融機関の本社等が浸水し、我が国の社会経済活動が麻痺する恐れ
- 高層階に避難したとしても、水が引くまで、2週間以上も水道・電気・ガス・トイレが使えない生活に耐えなければならない
- 広域避難を実施する必要があるが、移動手段となる公共交通機関の計画運休など、多くの課題がある

取組方針

- 気候変動等を踏まえ、治水施設等の整備を加速化
- 建築物の上層階での避難スペースの確保、公園の高台化、高規格堤防の整備等により高台の拠点を確保
- 高台の拠点を、想定される浸水深よりも高い位置にある道路や通路等で線的・面的につなぐ
- これらにより、命の安全・最低限の避難生活水準を確保し、さらには浸水区域外への避難を可能とする「高台まちづくり」を推進
- また「高台まちづくり」は、災害時だけでなく平時においても地域の賑わい空間として機能を発揮
- 高台まちづくりや排水対策により、広域避難（垂直避難の活用を含む）の実効性を向上

水害に強いまちづくり（高台まちづくり）

高台まちづくりのイメージ

建築物等（建物群）による高台まちづくり

〔平常時〕賑わいのある駅前空間
 〔浸水時〕避難スペース等を有する建築物と
 ペDESTリアンデッキ等をつないだ建物群に
 より命の安全・最低限の避難生活水準を確保



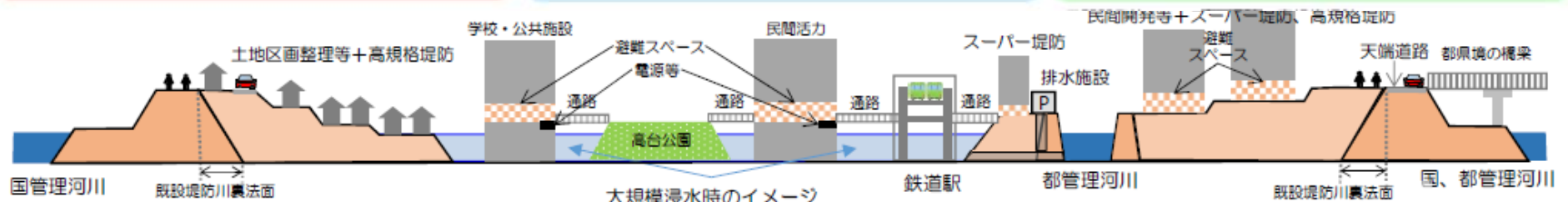
高台公園を中心とした高台まちづくり

〔平常時〕河川沿いの高台公園
 〔浸水時〕緊急的な避難場所や救出救助等の
 活動拠点として機能。道路や建築物等を通じ
 て浸水区域外への移動も可能



高規格堤防の上面を活用した高台まちづくり

〔平常時〕良好な都市空間・住環境を形成
 〔浸水時〕緊急的な避難場所や救出救助等の
 活動拠点として機能。浸水しない連続盛土等
 を通じて浸水区域外への移動も可能



水害に強いまちづくり（高台まちづくり）

モデル地区の設定等による高台まちづくりの検討、推進

○ 地域ごとに浸水深、浸水継続時間などの水害リスクが異なることから、国、都、地元区等が一体となり、避難のあり方や排水対策等を踏まえた高台まちづくりのあり方の検討や、モデル地区を設定し、具体の地域における高台まちづくりの実践に取り組む

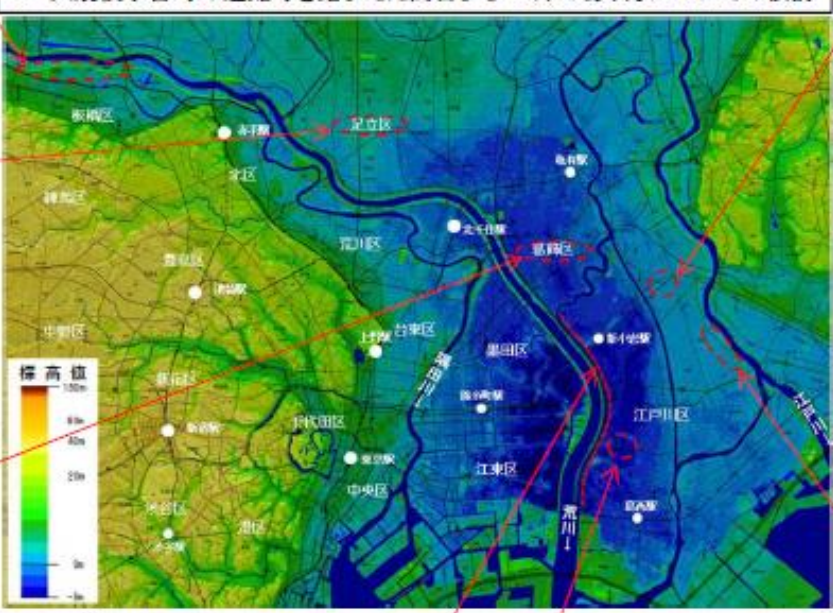
※令和2年12月15日時点のものであり、今後、関係機関における検討や調整等を踏まえ、修正・追加等を適宜行う。

【板橋区】
 ▶ 舟渡地区・新河岸地区「水防災 ひと・まちづくり」検討
 ・コミュニティタイムラインと連動した避難方策の検討
 ・加えて、まちづくりの可能性を踏まえた避難場所の確保策に関する検討

【足立区】
 ▶ 災害に強い拠点づくり構想の検討
 ・公共施設等を活用した災害に強い拠点づくり構想の検討
 ・防災計画（コミュニティ・タイムライン策定、高台等を活用した避難場所・防災拠点の配置計画等）の検討



【墨田区、江東区、北区等】
 ▶ 大規模水害時の避難等を踏まえた高台まちづくりのあり方についての検討



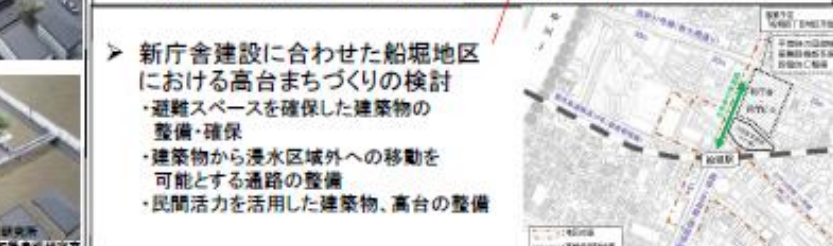
【江戸川区】
 ▶ JR小岩駅周辺地区高台まちづくりの推進方策の検討
 ・避難スペースを確保した建築物の整備・確保
 ・民間活力を活用した建築物、高台の整備
 ・浸水リスク想定を踏まえた、建物間移動を可能とする通路の整備



【葛飾区】
 ▶ 葛飾区浸水対応型市街地の検討
 ・治水事業や民間開発と連携した浸水対応型拠点高台の整備
 ・避難所となる公共施設の浸水対応型拠点建築物化への改修・整備促進
 ・様々なレベルでの民間施設の浸水対応型拠点建築物化への改修・整備促進



【葛飾区、江戸川区】
 ▶ 中川左岸（荒川並行区間）における高台まちづくりに向けた堤防整備方策の検討
 ・中川左岸（荒川並行区間）における高規格堤防・スーパー堤防実施中地区の整備推進及び高台まちづくりに向けた堤防整備方策の検討



▶ 篠崎地区周辺の高台まちづくり（高台化）の検討
 ・高規格堤防、都市計画道路及び都県橋、土地区画整理などの課題に一体的に取り組む高台まちづくり
 ・都市計画道路及び都県橋の早期完成を目指す事業手法の検討
 ・「篠崎公園地区」高台まちづくりを促進する事業手法の検討



水害に強いまちづくり（高台まちづくり）

『災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議』等の検討体制

災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議

- 【メンバー】座長：国土交通省技監、副座長：東京都技監、委員：国、都の局長 等
【目的】防災まちづくりの検討（進捗状況の共有、取組方策等の更なる検討、ビジョンの改定 等）

規約に基づき設置

検討結果について報告

高台まちづくり推進方策検討ワーキンググループ

- 【メンバー】委員長：国土交通省治水課長、副委員長：東京都市街地整備部長
委員：国の課長、関東地方整備局の部長、東京都の部長、
荒川・江戸川沿川7区の副区長 等
【目的】高台まちづくりのあり方の具体的な推進方策の検討

情報共有

国、都、区等が実施するモデル地区等における検討

- 【目的】国、都、地元区等の関係機関が一体となり、本ビジョンで示した具体的な方策を適用しつつ、具体的な検討を実施